



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 オリンパス株式会社

コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新本政秀

TEL 03-3340-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	167,013	4.9	15,053	84.3	11,155	365.2	8,141	—
26年3月期第1四半期	159,229	△16.0	8,166	285.6	2,398	—	△1,831	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 2,693百万円 (△86.8%) 26年3月期第1四半期 20,364百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.79	23.79
26年3月期第1四半期	△6.08	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,007,452	334,019	33.0
26年3月期	1,027,475	331,284	32.1

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 332,282百万円 26年3月期 329,519百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年3月期の配当予想は未定です。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	7.8	35,000	22.8	25,000	47.5	13,000	—	37.99
通期	760,000	6.5	88,000	19.8	70,000	37.5	45,000	230.2	131.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) Gyrus Medical Inc.  
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	342,671,508 株	26年3月期	342,671,508 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	431,541 株	26年3月期	431,063 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	342,240,117 株	26年3月期1Q	301,244,294 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	159,229	167,013	7,784	4.9%
営業利益	8,166	15,053	6,887	84.3%
経常利益	2,398	11,155	8,757	365.2%
四半期純損益	△1,831	8,141	9,972	—
為替レート(円/米ドル)	98.76	102.16	3.4	—
為替レート(円/ユーロ)	128.95	140.07	11.12	—

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては回復傾向が継続している一方、欧州では一部地域で持ち直しの動きが見られるもののウクライナの政情不安などにより不安定な状況が続き、中国を始めとする新興国では景気の拡大テンポが緩やかなものとなりました。わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一時的な個人消費の落ち込みが見られたものの、雇用情勢などは引き続き改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は、医療事業および科学事業が増収となり、1,670億13百万円（前年同期比4.9%増）となりました。営業利益については、医療事業の増益に加え、その他事業が前年同期の赤字から一転して黒字となったことにより、150億53百万円（前年同期比84.3%増）となりました。経常利益については、営業利益の増益を主要因として111億55百万円（前年同期比365.2%増）となりました。当期純利益は81億41百万円（前年同期は18億31百万円の四半期純損失）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝102.16円（前年同期は98.76円）、1ユーロ＝140.07円（前期は128.95円）となり、売上高では前年同期比63億円の増収要因、営業利益では前年同期比39億円の増益要因となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「ライフ・産業」としていた報告セグメントの名称を「科学」に変更しております。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	107,885	120,890	13,005	12.1%
営業利益	18,525	24,241	5,716	30.9%

医療事業の連結売上高は1,208億90百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は242億41百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

消化器内視鏡分野において、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラ スリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の売上がいずれも好調だったことに加え、前期に発売した超音波内視鏡検査用の観測装置「EU-ME2」が販売を伸ばしました。また、外科・処置具分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」および3D内視鏡システム、エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。この結果、医療事業の売上は増収となりました。

医療事業の営業利益は、大幅増収により増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	19,949	21,069	1,120	5.6%
営業利益	△994	△270	724	—

科学事業の連結売上高は210億69百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は2億70百万円（前期は9億94百万円の営業損失）となりました。

ライフサイエンス分野において生命科学の最先端研究に使用されるレーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）FVMPE-RS」の販売が貢献したほか、産業分野においてはシリーズ最高画質を実現した工業用ビデオスコープ「IPLEX（アイプレックス）RX」「IPLEX RT」やパイプライン溶接部分の自動検査システム装置「PipeWIZARD」などが販売を伸ばしたことで、両分野ともに増収となりました。

科学事業の営業損益は、継続的な原価低減により、損失幅が縮小しました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	24,956	19,839	△5,117	△20.5%
営業損益	△588	△2,226	△1,638	—

映像事業の連結売上高は198億39百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は22億26百万円（前期は5億88百万円の営業損失）となりました。

ミラーレス一眼カメラの分野において、前期に発売したフルサイズ一眼に匹敵する画質を提供するフラッグシップモデル「OM-D E-M1」、超薄型スタイリッシュボディに最先端技術を凝縮した「OM-D E-M10」の販売が堅調に推移し、売上を拡大しました。一方で、コンパクトカメラの分野において、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、第2四半期以降の販売増に向けた積極的な販促投資等により、損失幅が拡大しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	6,439	5,215	△1,224	△19.0%
営業損益	△1,428	316	1,744	—

その他事業の連結売上高は52億15百万円（前期比19.0%減）、営業利益は3億16百万円（前期は14億28百万円の営業損失）となりました。

事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく非事業ドメインの整理を行い、前期にバイオロジクス事業から撤退したことより、その他事業の売上高は減収となりましたが、営業利益は黒字化しました。

(2) 財政成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ200億23百万円減少し、10,074億52百万円となりました。

資産は、主に商品及び製品が44億46百万円、仕掛品が21億73百万円増加した一方、現金及び預金が62億4百万円、受取手形及び売掛金が200億35百万円減少しました。

負債は、短期借入金が196億22百万円増加した一方で長期借入金が364億98百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ227億58百万円減少し、6,734億33百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億35百万円増加し、3,340億19百万円となりました。主な要因は、当四半期純利益81億41百万円によって利益剰余金が増加したこと、及び為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が54億66百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から33.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であるGyrus Medical Inc. は、平成26年4月2日（米国現地時間平成26年4月1日）付で、当社の連結子会社であるGyrus ACMI, Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が142百万円減少し、利益剰余金が89百万円増加しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	252,121	245,917
受取手形及び売掛金	132,233	112,198
商品及び製品	51,613	56,059
仕掛品	24,827	27,000
原材料及び貯蔵品	22,155	23,467
その他	96,949	104,388
貸倒引当金	△3,386	△3,518
流動資産合計	576,512	565,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,257	47,090
機械装置及び運搬具(純額)	9,864	9,833
工具、器具及び備品(純額)	52,725	52,170
土地	15,561	15,608
リース資産(純額)	7,483	8,402
建設仮勘定	1,550	1,913
有形固定資産合計	135,440	135,016
無形固定資産		
のれん	106,850	103,109
その他	66,709	63,916
無形固定資産合計	173,559	167,025
投資その他の資産		
投資有価証券	56,076	58,018
その他	95,851	91,876
貸倒引当金	△9,963	△9,994
投資その他の資産合計	141,964	139,900
固定資産合計	450,963	441,941
資産合計	1,027,475	1,007,452

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,409	44,935
短期借入金	69,017	88,639
未払法人税等	13,403	11,820
製品保証引当金	8,937	9,582
事業整理損失引当金	4,683	3,147
訴訟損失引当金	11,000	11,000
その他	123,857	124,897
流動負債合計	276,306	294,020
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	291,814	255,316
退職給付に係る負債	27,291	26,703
その他の引当金	58	57
その他	45,722	42,337
固定負債合計	419,885	379,413
負債合計	696,191	673,433
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	124,520	124,520
資本剰余金	131,871	90,940
利益剰余金	81,534	130,696
自己株式	△1,098	△1,100
株主資本合計	336,827	345,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,836	13,161
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	△13,411	△18,811
退職給付に係る調整累計額	△5,732	△7,128
その他の包括利益累計額合計	△7,308	△12,774
新株予約権	115	115
少数株主持分	1,650	1,622
純資産合計	331,284	334,019
負債純資産合計	1,027,475	1,007,452



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	159,229	167,013
売上原価	65,136	60,635
売上総利益	94,093	106,378
販売費及び一般管理費	85,927	91,325
営業利益	8,166	15,053
営業外収益		
受取利息	262	247
受取配当金	409	431
その他	682	395
営業外収益合計	1,353	1,073
営業外費用		
支払利息	3,560	2,348
為替差損	1,056	530
繰上返済関連費用	1,505	807
その他	1,000	1,286
営業外費用合計	7,121	4,971
経常利益	2,398	11,155
特別利益		
投資有価証券売却益	13	-
関係会社株式売却益	21	-
固定資産売却益	89	-
特別利益合計	123	-
特別損失		
投資有価証券評価損	121	-
関係会社株式売却損	76	-
事業整理損	122	-
刑事訴訟に係る罰金	700	-
特別損失合計	1,019	-
税金等調整前四半期純利益	1,502	11,155
法人税等	1,892	3,002
過年度法人税等	1,476	-
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,866	8,153
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△35	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,831	8,141

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,866	8,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,739	1,325
繰延ヘッジ損益	△10	5
為替換算調整勘定	18,036	△5,393
在外子会社年金債務調整額	△608	-
退職給付に係る調整額	-	△1,396
持分法適用会社に対する持分相当額	73	△1
その他の包括利益合計	22,230	△5,460
四半期包括利益	20,364	2,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,362	2,675
少数株主に係る四半期包括利益	2	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	107,885	19,949	24,956	6,439	159,229	—	159,229
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	4	3	59	98	△98	—
計	107,917	19,953	24,959	6,498	159,327	△98	159,229
セグメント利益 又は損失(△)	18,525	△994	△588	△1,428	15,515	△7,349	8,166

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,349百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,349百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	120,890	21,069	19,839	5,215	167,013	-	167,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	7	3	117	149	△149	-
計	120,912	21,076	19,842	5,332	167,162	△149	167,013
セグメント利益 又は損失(△)	24,241	△270	△2,226	316	22,061	△7,008	15,053

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,008百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,008百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来「ライフ・産業」としていた報告セグメントの名称を「科学」に変更しています。なお、セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。